

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社 光彩工芸
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高 (千円)	565,002	3,110,182
経常利益(は損失) (千円)	67,894	10,664
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	44,620	4,048
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150
発行済株式総数 (千株)	3,960	3,960
純資産額 (千円)	1,541,696	1,605,304
総資産額 (千円)	2,038,839	2,104,784
1株当たり純資産額 (円)	390.36	406.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	11.30	1.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	5.00
自己資本比率 (%)	75.6	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,307	347,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,063	39,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,028	51,097
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	527,149	418,843
従業員数 (人)	66	64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	66	（81）
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		金額(千円)
ジュエリー	メンズ	3,544
	リング	142,871
	コイン枠、ペンダント	44,476
	その他	24,852
	小計	215,745
ジュエリーパーツ	スクリーイヤリング	72,979
	クリップイヤリング	140,297
	ピアス	64,644
	その他	82,716
	小計	360,638
合計		576,383

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		受注高(千円)	受注残高(千円)
ジュエリー	メンズ	4,282	5,310
	リング	121,721	171,924
	コイン枠、ペンダント	21,961	70,992
	その他	11,676	25,204
	合計	159,642	273,431

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別			当第1四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	3,923
		リング(千円)	144,491
		コイン枠、ペンダント(千円)	45,345
		その他(千円)	25,458
		計(千円)	219,219
	ジュエリーパーツ	スクリーイヤリング(千円)	64,337
		クリップイヤリング(千円)	126,257
		ピアス(千円)	63,357
		その他(千円)	87,069
		計(千円)	341,020
小計(千円)			560,239
商品(千円)			4,762
合計(千円)			565,002

(注) 1. 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ(株)	75,318	13.3
(株)エーアンドエス	58,560	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

第1四半期におきましては、ジュエリー市場の低迷が予想を上回る状況となりましたが、そのような経営環境の下、当社ではクオリティーファースト（品質第一）を重視し、市場のニーズに応える商品の開発や新規顧客の開拓などに注力してまいりました。

財務面では、営業活動におけるキャッシュフローを重視し、より一層の財務体質強化を図るために、製造原価を21百万円押し上げる要因となったものの、棚卸資産の圧縮を前期から継続したことなどにより、現預金等の保有額が前期末から112百万円増加し過去最高水準となったほか、自己資本比率は75%となるなど非常に高い健全性を維持しております。

売上面では、ジュエリー受注事業におきましてはマリッジ、エンゲージリングを中心にブライダル関係商品のシェアアップや販路開拓および新型商品の開発などを進めてまいりましたが、地金相場が前年同期との比較で大幅に下落したことに伴う商品単価の低下や、このたびの不況下における市場の大幅な縮小と、顧客企業の在庫水準が高止まりし、発注に慎重な姿勢を強めていたことから、第2四半期に予定していた受注が第3四半期にずれ込み、売上高が伸び悩みました。ジュエリーパーツ事業におきましては、国内向け商品ではピアスポストなど一部の商品で売上高が伸長しましたが、市場縮小の影響を受け全体としては伸び悩む結果となりました。また、海外向け販売につきましては、世界同時不況の影響により前年同期との比較で売上高が大幅に減少いたしました。

利益面では、売上高減少に伴う売上総利益の減少を受けて、生産体制の見直しや人件費削減などに着手しましたが、コスト削減の効果が第3四半期以降になることから、営業利益、経常利益ともに前年同期との比較で大幅なマイナスとなりました。また、棚卸資産圧縮による製造原価の21百万円の上昇や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用開始に伴い6百万円の棚卸資産評価損を計上したことも利益の減少に大幅な影響を与えました。以上により、当第1四半期における当社の業績は、売上高が565百万円、経常損失67百万円、四半期純損失は44百万円となりました。

なお、ジュエリー受注事業につきましては、引き続き堅調なブライダル関係商品を中心に、新型商品の開発を進めるほか、オリジナル素材を用いた新商品の開発、市場投入などに注力してまいります。

ジュエリーパーツ事業につきましては、遅れていた新型商品の市場投入を進めるほか、安定した財務基盤を活かし、新規設備の導入による生産能力増強と品質の向上・安定化を図るほか、インターネットを利用した販売にも着手いたします。また、海外向け販売につきましては、中国市場に復調の兆しが見られるため、新アイテムの投入を積極的に進めてまいります。

企業全体といたしましては、短期的には期末までに前期に比べ通期で15%削減を目標として人件費および製造コスト等の削減、固定費全般の変動費化などを進めることで収益を改善してまいります。

また、長期的には過去最高水準の現預金等を活かし、商品開発、市場開拓だけでなく同業種・異業態企業などの買収・連携なども視野に入れ、積極的、継続的な成長戦略を摸索してまいります。このような施策を打つことにより、厳しい経営環境下におきましても将来への成長分野を確保し、かつ安定した経営基盤づくりに努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高に対して108百万円増加し、当第1四半期会計期間末残高は527百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は126百万円となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円となりました。これは主に、定期預金の預入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	-	3,960	-	602,150	-	509,290

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,936	-

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	10,000	-	10,000	0.25
計	-	10,000	-	10,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高(円)	153	125	138
最低(円)	100	105	120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,048	552,242
受取手形及び売掛金	402,622	567,344
商品及び製品	134,795	106,042
仕掛品	305,819	380,970
原材料	42,644	26,405
その他	41,284	20,808
貸倒引当金	4,023	5,695
流動資産合計	1,588,189	1,648,117
固定資産		
有形固定資産	365,085	372,400
無形固定資産	8,766	9,180
投資その他の資産		
投資有価証券	21,692	19,594
保険積立金	36,778	35,106
その他	43,321	44,110
貸倒引当金	24,994	23,725
投資その他の資産合計	76,797	75,086
固定資産合計	450,649	456,667
資産合計	2,038,839	2,104,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,350	89,159
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	23,500	26,176
未払法人税等	1,420	6,010
その他	105,935	69,183
流動負債合計	423,205	420,528
固定負債		
長期借入金	18,400	23,500
退職給付引当金	38,520	38,710
役員退職慰労引当金	17,016	16,741
固定負債合計	73,936	78,951
負債合計	497,142	499,480

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	433,052	497,421
自己株式	3,143	3,133
株主資本合計	1,541,349	1,605,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	423
評価・換算差額等合計	347	423
純資産合計	1,541,696	1,605,304
負債純資産合計	2,038,839	2,104,784

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	565,002
売上原価	538,671
売上総利益	26,330
販売費及び一般管理費	¹ 94,130
営業損失()	67,800
営業外収益	
受取利息	131
受取地代家賃	458
為替差益	90
雑収入	88
営業外収益合計	769
営業外費用	
支払利息	862
雑損失	0
営業外費用合計	862
経常損失()	67,894
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,702
特別利益合計	1,702
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,300
特別損失合計	1,300
税引前四半期純損失()	67,491
法人税等	² 22,870
四半期純損失()	44,620

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	67,491
減価償却費	9,114
退職給付引当金の増減額(は減少)	190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	275
貸倒引当金の増減額(は減少)	402
受取利息及び受取配当金	131
支払利息	862
為替差損益(は益)	90
売上債権の増減額(は増加)	164,722
たな卸資産の増減額(は増加)	30,397
仕入債務の増減額(は減少)	26,808
未払債務の増減額(は減少)	17,489
未払消費税等の増減額(は減少)	4,033
破産更生債権等の増減額(は増加)	30
その他	7,679
小計	131,421
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	867
法人税等の支払額	4,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,500
有形固定資産の取得による支出	725
投資有価証券の取得による支出	816
その他	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	7,776
配当金の支払額	2,242
その他	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,306
現金及び現金同等物の期首残高	418,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	527,149

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益が6百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ6百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 一般債権の見積高の算 定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,200,457千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,192,107千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	16,958千円
給料	25,790
賞与引当金繰入額	3,960
役員退職慰労引当金繰入額	483
退職給付費用	1,330
2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	665,048
預入期間が3か月を超える定期預金	137,898
現金及び現金同等物	527,149

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,583株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	19,747	5	平成21年1月31日	平成21年4月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 4 月30日)	前事業年度末 (平成21年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 390.36円	1 株当たり純資産額 406.46円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	11.30円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
四半期純損失 () (千円)	44,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	44,620
期中平均株式数 (株)	3,949,467

(重要な後発事象)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

株式会社光彩工芸
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第43期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。